

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産				
	有形固定資産	13,942,816,408	14,028,132,822	-85,316,414	-0.6
	無形固定資産	6,244,671	6,551,510	-306,839	-4.7
	計	13,949,061,079	14,034,684,332	-85,623,253	-0.6
	流動資産	378,455,733	267,081,990	111,373,743	41.7
資産合計		14,327,516,812	14,301,766,322	25,750,490	0.2
負 債	固定負債	0	0	—	—
	流動負債	121,531,107	71,976,214	49,554,893	68.8
	負債合計	121,531,107	71,976,214	49,554,893	68.8
資 本	自己資本金	2,768,815,754	2,713,560,345	55,255,409	2.0
	借入資本金	6,755,325,673	7,000,571,260	-245,245,587	-3.5
	計	9,524,141,427	9,714,131,605	-189,990,178	-2.0
	資本剰余金	4,467,784,957	4,397,960,052	69,824,905	1.6
	利益剰余金	214,059,321	117,698,451	96,360,870	81.9
	計	4,681,844,278	4,515,658,503	166,185,775	3.7
	資本合計	14,205,985,705	14,229,790,108	-23,804,403	-0.2
負債・資本合計		14,327,516,812	14,301,766,322	25,750,490	0.2

当年度末の資産は14,327,516,812円で、前年度に比較して25,750,490円（0.2%）の増となっており、この主な要因は、現金預金など流動資産の増によるものである。

負債は121,531,107円で、前年度に比較して49,554,893円（68.8%）の増となっており、主な内容は、未払金85,576,221円のほか、預り金35,954,886円である。

資本は14,205,985,705円で、前年度に比較して23,804,403円（0.2%）の減となっている。資本の主な内容は、一般会計補助金等による繰入資本金1,823,445,211円、企業債による借入資本金6,755,325,673円、国庫補助金等による資本剰余金4,467,784,957円などである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
水道事業	土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
	建 物	533,444,927	0	202,653,315	330,791,612
	構 築 物	15,030,511,789	184,501,933	3,500,323,003	11,714,690,719
	機 械 及 び 装 置	2,886,320,056	560,590	1,328,158,837	1,558,721,809
	車 両 運 搬 具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
	工 具 器 具 備 品	98,193,919	2,645,700	64,154,454	36,685,165
	建 設 仮 勘 定	1,500,000	-1,500,000	—	0
	計	18,737,963,813	186,208,223	5,103,206,253	13,820,965,783
鶴形簡易水道事業	構 築 物	139,447,121	260,000	18,562,274	121,144,847
	機 械 及 び 装 置	393,916	0	21,620	372,296
	工 具 器 具 備 品	725,000	0	391,518	333,482
	計	140,566,037	260,000	18,975,412	121,850,625
合 計		18,878,529,850	186,468,223	5,122,181,665	13,942,816,408

有形固定資産の当年度増減額が186,468,223円、減価償却累計額が5,122,181,665円となり、当年度末償却未済額は13,942,816,408円となっている。

水道事業における有形固定資産の主な増加の内容は、鑄鉄管更新工事、東能代地区及び道地地区配水管布設工事による配水設備の増である。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	現金預金	292,551,562	166,789,225	125,762,337	75.4
	未収金	49,035,419	68,818,659	-19,783,240	-28.7
	貯蔵品	7,042,050	3,723,900	3,318,150	89.1
	その他の流動資産	9,700,036	9,614,724	85,312	0.9
	計	358,329,067	248,946,508	109,382,559	43.9
鶴形簡易水道事業	現金預金	18,696,408	18,022,507	673,901	3.7
	未収金	1,407,558	112,975	1,294,583	1,145.9
	貯蔵品	22,700	0	22,700	皆増
	その他の流動資産	0	0	-	-
	計	20,126,666	18,135,482	1,991,184	11.0
合 計		378,455,733	267,081,990	111,373,743	41.7

流動資産は378,455,733円で、前年度に比較して111,373,743円(41.7%)の増となっている。これは、当年度末における現金預金の残高が、前年度末に比較して126,436,238円(68.4%)増加したことが主な要因である。

(3)負債

①流動負債

(単位：円、%)

区 分		24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
水道事業	未払金	営業未払金	39,277,963	26,304,549	12,973,414	49.3
		未払消費税	12,214,200	6,947,500	5,266,700	75.8
		その他未払金	32,369,548	652,980	31,716,568	4,857.2
		計	83,861,711	33,905,029	49,956,682	147.3
	流動負債 その他	預り金	35,954,886	36,321,573	-366,687	-1.0
		その他の流動負債	0	0	-	-
		計	35,954,886	36,321,573	-366,687	-1.0
小 計		119,816,597	70,226,602	49,589,995	70.6	
鶴形簡易水道事業	未払金	営業未払金	1,629,010	1,700,512	-71,502	-4.2
		未払消費税	85,500	49,100	36,400	74.1
		その他未払金	0	0	-	-
		計	1,714,510	1,749,612	-35,102	-2.0
合 計		121,531,107	71,976,214	49,554,893	68.8	

流動負債は121,531,107円で、前年度に比較して49,554,893円(68.8%)の増となっている。未払金の主な内容は、企業債償還金30,413,000円、未払消費税12,299,700円などである。

(4)資 本

(単位：円、%)

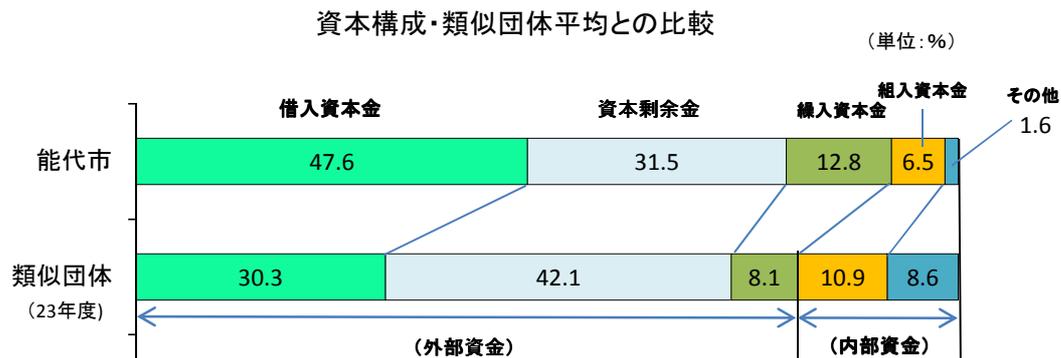
区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	9,524,141,427	9,714,131,605	-189,990,178	-2.0
自 己 資 本 金	2,768,815,754	2,713,560,345	55,255,409	2.0
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	1,823,445,211	1,804,909,442	18,535,769	1.0
組 入 資 本 金	929,857,997	893,138,357	36,719,640	4.1
借 入 資 本 金	6,755,325,673	7,000,571,260	-245,245,587	-3.5
企 業 債	6,755,325,673	7,000,571,260	-245,245,587	-3.5
剰 余 金	4,681,844,278	4,515,658,503	166,185,775	3.7
資 本 剰 余 金	4,467,784,957	4,397,960,052	69,824,905	1.6
国 庫 補 助 金	2,687,204,244	2,673,206,244	13,998,000	0.5
工 事 負 担 金	1,288,799,685	1,238,025,459	50,774,226	4.1
寄 附 金	11,074,520	11,105,075	-30,555	-0.3
受 贈 財 産 評 価 額	480,706,508	475,623,274	5,083,234	1.1
利 益 剰 余 金	214,059,321	117,698,451	96,360,870	81.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	214,059,321	117,698,451	96,360,870	81.9
資 本 合 計	14,205,985,705	14,229,790,108	-23,804,403	-0.2

自己資本金は2,768,815,754円で、前年度に比較して55,255,409円(2.0%)の増となっている。この内訳は、一般会計からの補助金による繰入資本金の増、減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増である。

借入資本金は6,755,325,673円で、前年度に比較して245,245,587円(3.5%)の減となっている。これは、企業債の元金償還残高が減少したことを示している。

剰余金は4,681,844,278円で、前年度に比較して166,185,775円(3.7%)の増となっている。これは、铸铁管更新事業に係る国庫補助金等の増によるものである。

資本は資産を形成する財源であるが、その内訳をグラフにすると次のとおりである。



これを見ると、借入資本金が約半分を占め、国庫補助金等の資本剰余金が31.5%と続いている。さらに一般会計補助金等の繰入資本金が12.8%で、減債積立金の取り崩しによる組入資本金が6.5%、その他1.6%となっている。このことは、現在の資産を得る財源として使われた金額のうち、水道事業から得られた利益等の内部資金が8.1%しかなく、大部分を外部からの資金に頼っていることを示している。

また、類似団体と比較した場合、本市は借入資本金と繰入資本金の割合が非常に高く、建設改良事業のための資金調達方法が、企業債と一般会計からの補助金や出資金に偏っていることが分かる。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
前年度末未償還額 A	7,454,492	7,332,957	7,279,352	7,178,698	7,000,571
当年度償還額 B	524,435	444,805	303,254	322,927	326,945
当年度借入額 C	402,900	391,200	202,600	144,800	81,700
当年度末未償還額 A-B+C=D	7,332,957	7,279,352	7,178,698	7,000,571	6,755,326
当年度償還財源 F+G=E	298,465	321,362	340,044	340,664	434,543
減価償却費 F	290,421	293,634	300,271	303,944	301,462
当年度純利益 G	8,044	27,728	39,773	36,720	133,081
償還額対財源比率 B/E	175.7	138.4	89.2	94.8	75.2
償還額対減価償却比率 B/F	180.6	151.5	101.0	106.2	108.5

(注) 水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。

年度末における未償還額は6,755,326千円で、前年度末に比較して245,245千円の減となった。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

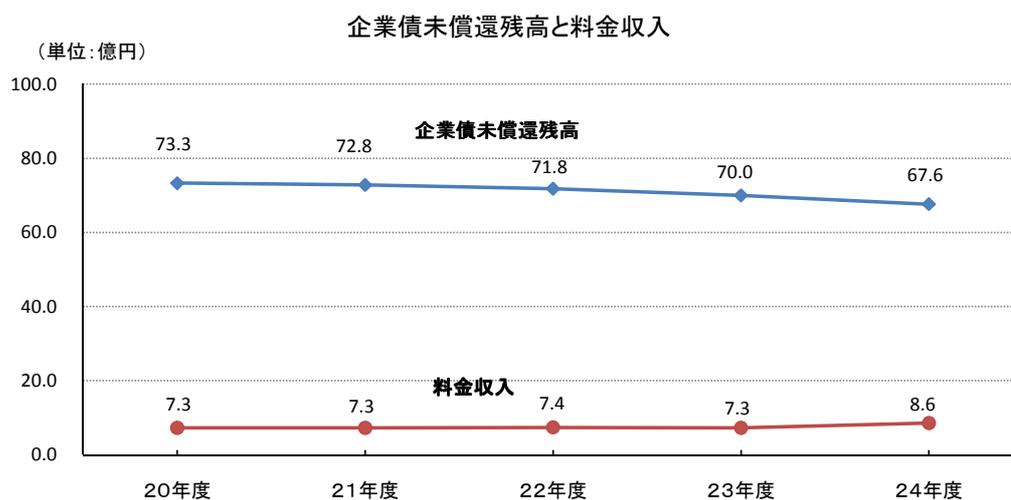
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度 全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	72.2	60.8	40.9	44.1	37.9	22.8
② 企業債利息 対料金収入比率	26.1	23.9	22.3	22.1	18.2	10.1
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	98.3	84.7	63.2	66.1	56.0	32.9

(注) 水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。

比率は、いずれも低いほどよいとされている。

前年度に比較して料金収入が増加したことと、償還元金、償還利息がともに減少したことにより、すべての比率が改善されている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約8倍の額で、企業債元利償還金も毎年度、料金収入の半分以上となっている。